

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第56期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 末吉 茂樹

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 末吉 茂樹

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	61,249,362	59,549,312	51,123,655	55,179,100	58,814,591
経常利益 (千円)	675,755	1,390,811	1,456,522	1,271,037	1,040,293
当期純利益 (千円)	284,284	625,308	612,818	570,465	500,235
包括利益 (千円)				600,234	528,805
純資産額 (千円)	11,036,889	11,312,103	11,884,289	12,283,832	12,612,327
総資産額 (千円)	37,708,517	34,925,749	34,264,298	35,686,052	35,387,231
1株当たり純資産額 (円)	1,799.23	1,845.32	1,931.94	1,995.79	2,049.97
1株当たり当期純利益 (円)	46.83	103.01	100.96	93.98	82.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.97	32.07	34.22	33.95	35.16
自己資本利益率 (%)	2.59	5.65	5.35	4.79	4.07
株価収益率 (倍)	29.90	13.88	15.85	20.77	24.49
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,234,953	3,099,832	569,184	1,953,443	995,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,493,347	545,234	279,293	1,033,814	567,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,689	1,562,502	1,339,299	654,119	956,209
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,310,448	4,302,544	3,253,136	3,518,645	2,991,186
従業員数 (名)	601 [1,120]	607 [1,095]	620 [1,106]	600 [1,130]	604 [1,159]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	59,418,515	57,695,628	49,024,115	52,581,957	56,464,961
経常利益 (千円)	699,095	1,419,228	1,420,733	1,177,636	964,503
当期純利益 (千円)	294,167	707,555	615,679	518,799	469,563
資本金 (千円)	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899
発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503
純資産額 (千円)	10,986,704	11,347,476	11,876,067	12,211,982	12,510,123
総資産額 (千円)	37,428,033	34,562,657	33,705,662	34,965,430	34,858,288
1株当たり純資産額 (円)	1,809.84	1,869.48	1,956.57	2,011.91	2,061.03
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	32.00	30.00	30.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(15.0)	(15.0)	(15.0)	(15.0)	(15.0)
1株当たり当期純利益 (円)	48.46	116.56	101.43	85.47	77.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.35	32.83	35.23	34.93	35.89
自己資本利益率 (%)	2.66	6.34	5.30	4.31	3.80
株価収益率 (倍)	28.89	12.27	15.77	22.84	26.09
配当性向 (%)	61.91	25.74	31.55	35.10	38.78
従業員数 (名)	478 [1,105]	483 [1,084]	475 [1,096]	466 [1,120]	472 [1,147]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	液化石油ガス(以下、L Pガスという。)の販売を目的として、鹿児島市に三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)設立、日本石油瓦斯(株)(現E N E O Sグループ(株))と特約販売契約を締結
昭和39年2月	(名)三角商店から石油販売部門(給油所7ヵ所)の営業を譲受けし、石油製品の販売開始、日本石油(株)(現J X日鉱日石エネルギー(株))と特約販売契約を締結
昭和40年4月	L Pガス器具の販売を目的として、松下電器産業(株)(現パナソニック(株))と代理店契約を締結し、取引開始
昭和40年6月	オートガススタンド1号店として、宮崎市に宮崎オートガスS Sを設置
昭和44年9月	鹿児島市に鹿児島日東タイヤ(株)(現南九州トヨータイヤ(株))を設立(現・連結子会社)
昭和45年2月	鹿児島市に三角住宅設備機器(株)(現株ミスミ建設)を設立(現・連結子会社)
昭和45年12月	鹿児島市上野団地、自由ヶ丘団地、日当平団地において簡易ガス事業を開始
昭和50年11月	鹿児島市にL Pガス海上受入の鹿児島海上基地を設置
昭和51年12月	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)とフランチャイズ契約を締結し外食事業に進出、1号店として鹿児島市にK F C与次郎ヶ浜店を設置
昭和53年12月	ケンタッキーフライドチキン(以下、K F Cという。)部門宮崎県に進出、宮崎市にK F C花ヶ島店を設置
昭和54年7月	K F C部門熊本県に進出、熊本市にK F C東バイパス店を設置
昭和56年11月	K F C部門大分県に進出、大分市にK F C大分今津留店を設置
昭和58年10月	宮崎市の宮崎自動車(株)(株フォード南九州)の株式28,000株を譲受けし、子会社化
昭和59年3月	鹿児島県西之表市にL Pガス海上受入の種子島海上基地を設置
昭和59年6月	日本出版販売(株)と取引約定契約を締結しカルチャー事業に進出、1号店として鹿児島市にブックスミスミ南港店を設置
昭和60年11月	系列販売網維持のため、熊本県人吉市に(株)日石人吉中央給油所(ミスミ石油人吉(株))を設立
昭和61年12月	K F C部門福岡県に進出、福岡県久留米市にK F C南久留米店を設置
昭和61年12月	カルチャア・コンビニエンス・クラブ(株)とフランチャイズ契約を締結し、カルチャー事業として鹿児島市のブックスミスミ南港店でビデオレンタルを開始
昭和62年3月	宮崎県都城市の都城日石販売(株)(ミスミ石油宮崎(株))の株式8,000株を譲受けし、子会社化
昭和62年4月	カルチャー部門宮崎県に進出、宮崎市にミスミクラブ南宮崎店を設置
平成元年4月	熊本県八代市にL Pガス海上受入の八代海上基地を設置
平成元年4月	(株)ミスミへ社名変更
平成元年11月	宮崎県えびの市に、えびの容器検査工場を設置
平成2年4月	鹿児島市にガスシステム工業(株)を設立(現・連結子会社)
平成4年3月	鹿児島市にミスミ石油鹿児島(株)を設立し、同年4月に石油小売(給油所15ヵ所)の営業を譲渡、熊本市に(株)ミスミ熊本を設立し、同年4月に石油小売(給油所5ヵ所)の営業を譲渡、また、同年4月に宮崎県都城市の都城日石販売(株)に石油小売(給油所2ヵ所)の営業を譲渡
平成5年2月	カルチャー部門熊本県に進出、熊本県人吉市にブックスミスミ人吉店を設置
平成6年7月	商号を株式会社M i s u m iに変更
平成7年4月	福岡証券取引所に株式を上場
平成7年4月	カルチャー部門大分県に進出、大分市にブックスミスミ今津留店を設置
平成7年12月	パソコン店舗1号店として鹿児島市にパソコンミスミ与次郎ヶ浜店を設置
平成8年5月	宮崎市にL Pガス海上受入の宮崎海上基地を設置
平成11年9月	(株)ピエトロとフランチャイズ契約を締結し、1号店として鹿児島市にピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を設置
平成14年4月	グループ経営の効率化・販売強化のため、ミスミ石油鹿児島(株)、ミスミ石油宮崎(株)、(株)ミスミ熊本及びミスミ石油人吉(株)を吸収合併
平成14年4月	鹿児島県始良郡蒲生町に、高牧の森の水製造工場を設置
平成18年4月	新ブランド導入によるブランドシンボルの変更
平成19年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)フォード南九州を吸収合併
平成19年11月	鹿児島市に複合商業施設のオブシアミスミを設置

3 【事業の内容】

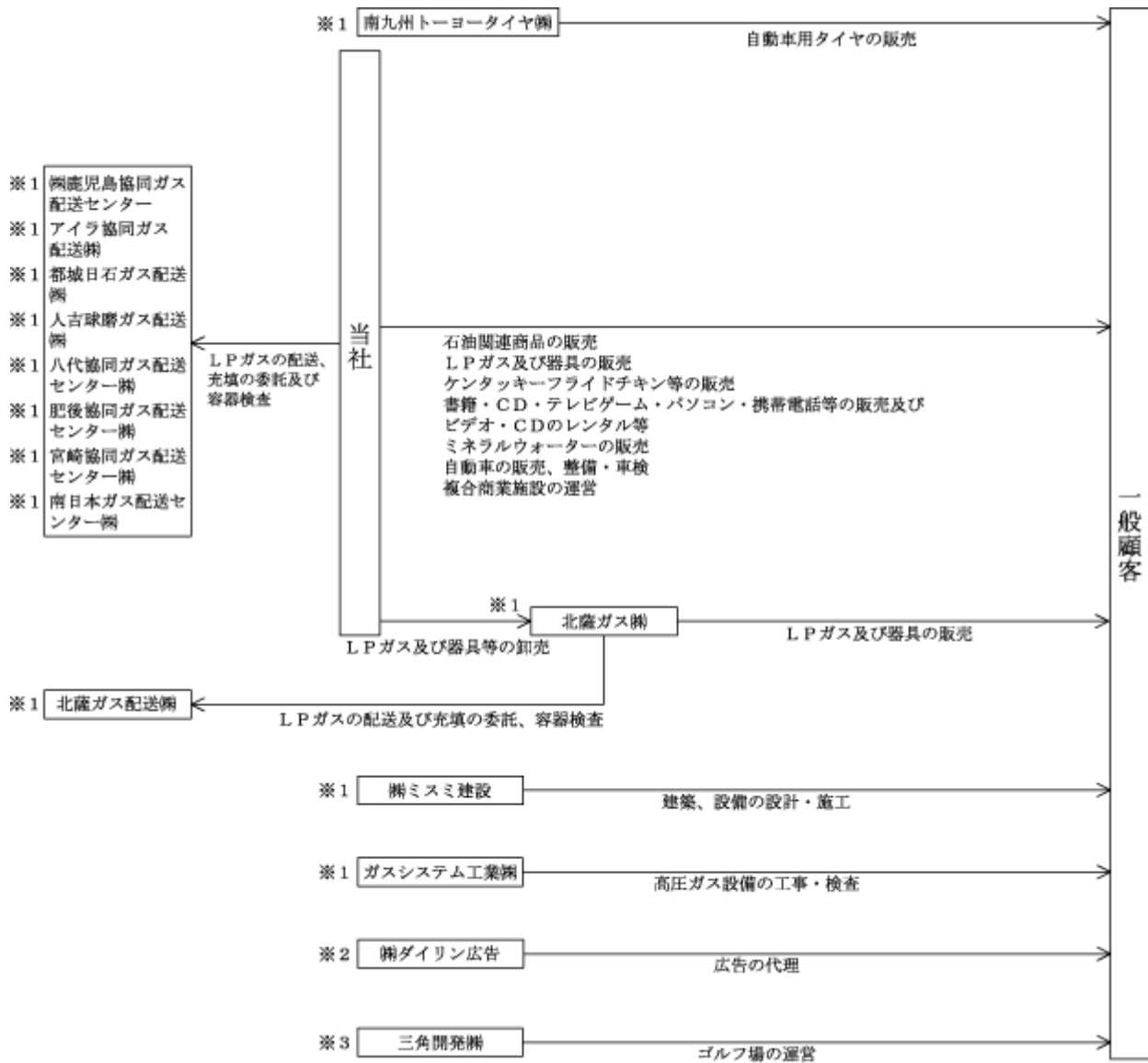
当社グループは、(株)M i s u m i (当社)、連結子会社13社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成しております。

当社グループは、「エネルギー」、「フード&ビバレッジ」及び「ライフスタイル」の各事業を行っております。

当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名	
エネルギー	卸売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、L Pガス及び器具等の卸売	提出会社	当社
			連結子会社	北薩ガス(株)
	小売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、L Pガス及び器具等の小売	提出会社	当社
	配送部門	L Pガスの配送及び充填	連結子会社	(株)鹿児島協同ガス配送センター アイラ協同ガス配送(株) 都城日石ガス配送(株) 人吉球磨ガス配送(株) 八代協同ガス配送センター(株) 肥後協同ガス配送センター(株) 宮崎協同ガス配送センター(株) 北薩ガス配送(株) 南日本ガス配送センター(株)
	ガス設備部門	高圧ガス設備の工事・検査	連結子会社	ガスシステム工業(株)
フード&ビバレッジ		ケンタッキーフライドチキン等の販売	提出会社	当社
	製造販売部門	ミネラルウォーターの製造販売	提出会社	当社
ライフスタイル		書籍・CD・テレビゲーム・パソコン・携帯電話等の販売、ビデオ・CDのレンタル、自動車の販売、整備・車検及び複合商業施設の運営等	提出会社	当社
		自動車用タイヤの販売	連結子会社	南九州トーヨータイヤ(株)
		建築、設備の設計・施工	連結子会社	(株)ミスミ建設
		広告の代理	関連会社	(株)ダイリン広告
		ゴルフ場の運営	その他の関係会社	三角開発(株)

前記の当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1は連結子会社、2は関連会社、3はその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ミスミ建設	鹿児島県鹿児島市	30,000	ライフスタイル	100.0	当社の住設関連商品の販売 当社事業所の建築・設備の設計 ・施工及び修繕 当社が本社社屋及び土地を賃借 短期貸付金 180,000千円 役員の兼任..... 2名
その他12社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 3 その他の関係会社である三角開発㈱の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	350 [238]
フード&ビバレッジ	77 [739]
ライフスタイル	124 [179]
全社(共通)	53 [3]
合計	604 [1,159]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
472 [1,147]	42.0	15.4	4,412

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	276 [228]
フード&ビバレッジ	77 [739]
ライフスタイル	66 [177]
全社(共通)	53 [3]
合計	472 [1,147]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれて、緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、原子力発電所問題、欧州の財政金融危機等による金融不安、円高の長期化等の影響により、先行き不透明な状況で推移致しました。また、当社グループの営業基盤である南九州においては、新幹線全線開業効果もあり、一部で個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、公共工事や生産活動の減少等、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社グループは、「CHANGE & DASH～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンのもと、従業員の意識改革を促すとともに、販売力の強化及び事業部門の整理・再構築に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は588億14百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は10億40百万円（前年同期比18.2%減）、当期純利益は5億0百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、原油価格の高騰に伴い、主力商品である燃料油やLPガスの仕入価格が上昇し、厳しい環境下にありました。

このような状況の中で石油部門においては、6月に第二卸団地SSを新設するとともに、セルフSSにおいてもTポイントサービスを開始するなど、他社との差別化を図ることで、新規顧客の開拓に努めました。

ガス部門においては、LPガス等の増販の目的で、販売の空白地域であった水俣・芦北地区にガス事業所を4月に新設するとともに、熊本市内におけるLPガスの販売強化に努めました。

以上の結果、売上高は455億61百万円（前年同期比8.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は8億68百万円（前年同期比16.9%減）を計上致しました。

2 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、KFC店舗の運営効率化や客席のイメージ向上、クラッシャーズ（飲む冷たいスナック）導入を目的に9店舗の改装を実施致しました。

ミネラルウォーター部門においては、震災以降の需要増加に伴い、コールセンターの体制強化を図ることにより、宅配部門を増強し、販売数量の増加に努めました。

以上の結果、売上高は57億40百万円（前年同期比0.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4億62百万円（前年同期比31.3%減）を計上致しました。

3 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、4月にブックスミスミ鹿屋店とT S U T A Y A鹿屋店を統合、移転拡張し、営業基盤の強化を図りました。また、オブシアミスミ（複合商業施設）において、より多くのお客様にご利用いただけるテナント構成への転換を目指すとともに、施設の安全面や回遊性を高めるため、設備面の補強や通路拡大等を実施し、施設全体の魅力度アップに努めました。

自動車部門においては、タイヤの原材料の高騰に伴うメーカーの値上げ等により、タイヤの販売が厳しい環境下にありました。

以上の結果、売上高は75億12百万円（前年同期比1.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2億31百万円（前年同期比25.3%減）を計上致しました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益9億93百万円及び減価償却費8億26百万円等の資金の増加があったものの、売上債権の増加6億91百万円、法人税等の支払い5億22百万円、固定資産の取得6億2百万円及び借入金の返済7億52百万円等の資金の減少により前連結会計年度末に比べ5億27百万円減少し、当連結会計年度末は29億91百万円（前年同期末比15.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、9億95百万円（前年同期比49.0%減）となりました。これは主に、売上債権の増加6億91百万円及び法人税等の支払い5億22百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益9億93百万円及び減価償却費8億26百万円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、5億67百万円（前年同期比45.1%減）となりました。これは主に、書籍・CD販売店舗の移転に伴う設備投資、外食店舗の改装及びガス関連設備等の固定資産の取得6億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、9億56百万円（前年同期比46.2%増）となりました。これは主に、借入金の返済7億52百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー	45,561,512	8.9
フード&ビバレッジ	5,740,538	0.4
ライフスタイル	7,512,540	1.3
合計	58,814,591	6.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の対処すべき課題といたしましては、当社グループの主力商品である燃料油やL P ガスの需要は、少子高齢化や人口減少の影響に加え、環境意識の高まりから原子力発電所問題等を含めてますます厳しさを増していく中で、省エネルギーや次世代エネルギー等の導入により低炭素社会への移行が進むなど、構造的な減少傾向が続くものと予想されます。

また、その他の商品の販売においても、消費マーケットの縮小等により競合他社との競争は、ますます激化するものと思われま。

そのような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、営業力の強化を図り、燃料油やL P ガス等の販売におけるシェア拡大に努める一方で、太陽光発電などの新エネルギー機器の販売推進や住宅リフォーム事業の育成に取り組んでまいります。

また、その他事業においても、店舗のリニューアルや接客・サービスの向上を図り、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

さらに、販売網の再編、コスト競争力の強化、キャッシュ・フロー重視の経営、人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取り組んでまいります。

販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを強力に推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

コスト競争力につきましては、セルフS Sへ移行することによる人件費抑制や、L P ガスの配送業務の効率化等による、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるS Sのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、職場環境の改善、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組むなど、優れた人材の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

財政状態と資金調達について

当社グループは事業拡大に伴う効率的な資金調達的手段として、金融機関からの借入金による資金調達を積極的に活用してまいりました。このため借入金総額の自己資本に比した割合は高い水準にあります。しかし、一方では、営業債権のサイト短縮、掛売りのないリテールの強化とともに、新規出店を賃借物件で行うなど、財務体質の良化に努めてまいりました。

しかしながら、借入金への依存度の高さは、将来の金利上昇時には経営成績及び財政状態に悪影響を与えることが想定されるため、今後の資金調達に関しては、資本市場からの調達も含めて、検討してまいります。

取扱商品と資材調達について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、原材料の海外依存度が高く、為替相場や国際関係の変化と密接にリンクして需給状況や価格が変動致します。また、これらの変化要因を見越した投機筋の動きも予期し難い価格形成の一役を担っており、調達価格の変動は懸念されるところであります。このため、当社グループの仕入コストは不安定な要素を含んでおります。

販売競争について

当社グループの事業内容は、生活関連商品の販売とサービスであり、取扱う全ての商品販売及びサービスにおいて、同業他社及び異業種他社との販売競争の中にあります。とりわけエネルギー関連商品のうち燃料にあたるガソリン・軽油・灯油・重油・ガス等の商品は、商品の性能比較による差別化が困難であり、サービスもしくは価格競争に陥りやすい商品であります。

このため、先に示したコストの抑制を行うと同時に販売網の拡充によるサービス体制の構築も極めて重要であります。なお、競合する電気・都市ガスの価格の自由化も進んでおり、消費先のイニシャルコストまで含めた価格競争はますます激しくなる可能性があります。

売上高の変動要因及び季節性について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、冷暖房での需要増減に大きく影響され、夏場と冬場が売上のピーク時となっております。また、K F C店舗は、夏休み期間とクリスマス月である12月が売上高のピークであり、書籍・C D等の販売及びレンタルも、夏休み及び冬休み期間等で売上高が上昇する傾向を持っております。

このため、当社グループの四半期決算における損益状況は、これらのピーク時に偏重しがちであります。

外的要因による影響

O 157やB S E (狂牛病)、鳥インフルエンザ等が外食産業に与える影響は大きく、風評被害まで含めた消費者離れは、経営努力のみでは如何ともし難いものがあります。

しかしながら、これらの外的要因は予想しがたく、また、いかなる関連性を持って当社取扱商品に影響を与えるのかも不明確なため、このような不測の事態の発生とその報道は、結果として営業上のリスクとなり得る可能性を持っております。

法的規制について

当社グループが行う出店政策は、大規模小売店舗立地法によって売場面積1,000㎡を超える出店・増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による規制があり、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に一定の時間を要し、出店計画自体が影響を受ける可能性を持っております。

また、用途制限、道路開通などの変化がもたらす商業施設新設等の機会拡大は、当社に出店・リプレイス等の機会を与えながらも予期せぬライバル店の出現を可能にするため、販売面で大きな影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループが行う事業は、そのほとんどが末端ユーザーを対象としており、各事業において顧客情報を数多く保有しております。この顧客情報は営業戦略上最も重要なものであると同時に、万が一漏洩することがあれば、顧客の信頼を失墜するだけでなく当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

これを充分認識し個人情報保護法の趣旨を理解し、体制を構築し十分な対策を行ってまいります。

災害・事故等について

大規模な自然災害や火災・事故などにより、当社グループの店舗や商品等が被害を受ける可能性があります。これに伴い、当社グループの営業活動が中断した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約販売契約に関する事項

J X日鉱日石エネルギー(株)との契約

当社は、石油関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和39年2月に第1回の締結をしており、平成22年7月に改定しております。

契約内容：J X日鉱日石エネルギー(株)九州支店管轄の販売区域における同社の石油製品の販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。但し、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

E N E O S グローブ(株)との契約

当社は、ガス関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和34年2月に第1回の締結をしており、平成23年3月に改定しております。

契約内容：E N E O S グローブ(株)のL Pガス、ガス機器及びシステム等の九州一円における販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。但し、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

(2) フランチャイズ契約に関する事項

当社は、日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)と下記の内容のフランチャイズ契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和51年12月に第1回の締結をしており、以後当社のK F C店舗の出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結しております。

契約品目：コーネルサンダース・ケンタッキーフライドチキンその他の食品にかかる各商標のサービスマーク、著作権及び特許。

契約内容：日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)が、上記契約品目の販売、商標等を使用することを許諾し、契約時に当社がライセンス料を支払い、売上高の一定割合のロイヤリティと広告企画の費用を支払うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間：契約締結日から2年間。但し、期間満了1カ月前までに文書による解除する旨の通知を出さない場合は、2年間更新する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算期の異なる連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、127億61百万円(前連結会計年度124億64百万円)となっており、2億96百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が4億25百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が6億58百万円、商品及び製品が2億50百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、226億25百万円(前連結会計年度232億21百万円)となっており、5億95百万円減少しております。主な要因は、のれんの増加等により無形固定資産が2億80百万円増加しましたが、建設仮勘定の減少や減価償却等により有形固定資産が7億27百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、159億29百万円(前連結会計年度169億33百万円)となっており、10億4百万円減少しております。主な要因は、短期借入金が9億80百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、68億45百万円(前連結会計年度64億68百万円)となっており、3億77百万円増加しております。主な要因は、長期借入金が2億60百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、126億12百万円(前連結会計年度122億83百万円)となっており、3億28百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が3億18百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、588億14百万円(前年同期比6.6%増)、販売費及び一般管理費は、112億69百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は8億12百万円(前年同期比27.0%減)、経常利益は10億40百万円(前年同期比18.2%減)、当期純利益は5億0百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

売上高については、主に原油価格の上昇の影響等から「エネルギー」セグメントが37億14百万円増加したこと等により、全体で36億35百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、主に「エネルギー」セグメントのガス事業所の新設に伴う人件費や消耗品費が増加したこと等により、全体では5億82百万円の増加となりました。

営業利益は、主に外食部門の売上高の減少や店舗の改装費用の増加等により「フード&ビバレッジ」セグメントで2億10百万円減少し、ガス事業所の新設に伴う費用増加等から「エネルギー」セグメントが1億76百万円減少したこと等により、全体では3億0百万円の減少となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ42百万円の増加、営業外費用は、前連結会計年度に比べ27百万円の減少、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億30百万円の減少となりました。

また、特別利益は、前連結会計年度に比べ1百万円の増加、特別損失は、前連結会計年度に資産除去債務の会計基準の適用に伴い80百万円を計上したこと等により、全体では1億11百万円の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は5億0百万円となり、前連結会計年度に比べ70百万円減少しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「販売の強化、流通の合理化及び業務の効率化」を基本戦略として、当連結会計年度は、「エネルギー」、「ライフスタイル」セグメントを中心に全体で6億67百万円の設備投資を実施致しました。

「エネルギー」セグメントにおいては、販売の強化を目的に2億83百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、一般需要家等のガス納入権取得に76百万円、一般需要家等のバルク及びガス供給設備に48百万円の投資を行いました。

「ライフスタイル」セグメントにおいては、販売の強化を目的に1億80百万円の設備投資を実施致しました。主要な設備としては、書籍・CD店舗の移転工事に1億23百万円の投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金により充当致しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社 (鹿児島県鹿児島市)(注)5	全社(共通)	400,671 12,223.46㎡ (2,247.00㎡)	68,507	9,548	12,662		491,390	53 [3]
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注)5,6	エネルギー	381,304 11,119.23㎡ (841.01㎡)	121,349	117,927	12,194		632,777	89 [24]
鹿屋営業所 (鹿児島県鹿屋市)(注)5	同上	186,446 3,208.21㎡ (654.88㎡)	44,535	25,436	3,307		259,726	15 [7]
熊本支店 (熊本県熊本市)(注)5	同上	78,184 5,989.32㎡ (1,209.40㎡)	38,415	35,154	6,691		158,445	19 [17]
八代営業所 (熊本県八代市)(注)5	同上	86 6.93㎡ (4,283.21㎡)	28,635	16,760	2,637		48,119	28 [5]
人吉営業所 (熊本県人吉市)(注)5	同上	285,073 4,887.27㎡ (244.69㎡)	19,938	26,064	2,593		333,670	7 [4]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)(注)5	同上	85,419 1,306.65㎡	58,361	35,497	2,877		182,156	11 [5]
都城営業所 (宮崎県都城市)(注)5	同上	158,112 11,536.67㎡	44,738	22,847	3,104		228,803	13 [6]
鹿児島海上基地 (鹿児島県鹿児島市)	同上	44,918 9,315.96㎡	94,719	25,743	1,252		166,633	4 [1]
八代海上基地 (熊本県八代市)	同上	41,859 4,562.03㎡	20,107	9,793	252		72,012	3 [3]
宮崎海上基地 (宮崎県宮崎市)	同上	600,104 3,966.96㎡	75,208	22,019	525		697,858	1 [2]
種子島海上基地 (鹿児島県西之表市)	同上	92,915 4,388.00㎡	4,387	2,067	51		99,422	
えびの容器検査工場 (宮崎県えびの市)	同上	115,349 5,244.95㎡	20,228	44,688	2,293		182,560	7 [4]
S S店舗 鹿児島県	同上	1,094,895 15,759.52㎡ (15,861.73㎡)	235,414	43,668	23,598	30,269	1,427,846	39 [78]
S S店舗 宮崎県	同上	532,589 7,477.29㎡ (5,892.22㎡)	99,388	11,649	12,810	1,729	658,167	14 [26]
S S店舗 熊本県	同上	700,422 8,164.28㎡ (11,971.44㎡)	229,282	34,867	15,857	11,216	991,645	26 [46]
K F C・ ピエトロバルコネ店舗 鹿児島県	フード& パレージ	768,722 7,928.33㎡ (5,474.37㎡)	252,850	3,751	71,094		1,096,419	31 [310]
K F C店舗 宮崎県	同上	229,415 3,817.93㎡ (330.62㎡)	67,026	985	20,613		318,041	8 [108]
K F C店舗 熊本県	同上	369,685 3,301.83㎡ (7,205.26㎡)	117,689	21	44,704		532,101	20 [180]
K F C店舗 大分県	同上	(2,389.97㎡)	16,611	0	10,688		27,300	4 [52]
K F C店舗 福岡県	同上	4,400 (2,723.49㎡)	8,841	53	11,870		25,165	6 [77]
水工場 鹿児島県	同上	23,997 7,358.00㎡	60,667	28,835	852		114,352	8 [11]
複合商業施設 チャー店舗 鹿児島県	カル ライフスタイル	3,550,914 34,848.37㎡ (6,842.15㎡)	2,463,140	1,340	129,072	5,074	6,149,541	39 [138]
カルチャー店舗 宮崎県	同上	(3,169.38㎡)	1,898		1,574		3,473	2 [18]
カルチャー店舗 熊本県	同上	140,714 1,857.93㎡	23,330		1,833		165,878	3 [9]

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		
カルチャー店舗 大分県	ライフスタイル	(1,232.19㎡)	4,000		5,855		9,855	2 [6]
自動車関連事業所 鹿児島県	同上	415,364 3,045.01㎡	29,708	7,157	630		452,860	13 [1]
自動車関連事業所 熊本県	同上	2,928 343.50㎡	33,383	7,462	285		44,060	7 [6]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の種類別の帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		
㈱ミスミ建設 (鹿児島県鹿児島市)	ライフスタイル	185,894 5,215.13㎡	61,850	985	69		248,799	14

- (注) 1 帳簿価額の金額には、建設仮勘定及び消費税等は含んでおりません。
2 土地の所有面積は㎡、賃借面積は(㎡)で記載しております。
3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書きしております。
4 本社の土地及び建物の一部は連結子会社の㈱ミスミ建設より賃借しており、年間賃料は7,944千円であります。
5 各支店及び各営業所には、管轄事業所を含んでおります。
6 鹿児島支店の事務所は本社に含めております。
7 当社グループ内のリース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

提出会社

セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期リース料 (千円)
エネルギー	洗車機	16台	5年	13,095
ライフスタイル	監視カメラシステム	2セット	5年	4,128
フード&ビパレッジ	ペットボトルライン搬送装置	1セット	12年	2,461

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、販売の強化、流通の合理化及び業務の効率化を基本戦略として、提出会社を中心に設備投資を行っております。当連結会計年度末現在における設備の新設等の投資予定額は、1億33百万円であります。その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設及び改修の計画は、下記のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱M i s u m i オプシアミスミ	鹿児島県 鹿児島市	ライフ スタイル	昇降設備 増設	74,000		自己資金 及び借 入金	平成24年 9月	平成24年 11月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱M i s u m i 鹿児島海上基地	鹿児島県 鹿児島市	エネルギー	ガスタンク 改修	59,400		自己資金 及び借 入金	平成24年 4月	平成24年 8月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日 (注)		6,100,503		1,690,899	5,427	1,646,341

(注) 平成14年4月1日において、ミスミ石油鹿児島㈱(合併比率1:1)及びミスミ石油人吉㈱(合併比率1:1)との合併に伴う合併差益により資本準備金がそれぞれ427千円及び5,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16		82			193	291	
所有株式数 (単元)		18,764		29,243			12,993	61,000	503
所有株式数 の割合(%)		30.76		47.94			21.30	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ306単元及び69株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発㈱	鹿児島県始良市蒲生町久末2489 - 1	1,488	24.39
J Xホールディングス㈱	東京都千代田区大手町2 - 6 - 3	779	12.78
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7 - 18 - 24	332	5.44
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	301	4.95
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	292	4.79
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町6 - 6	253	4.16
東洋ゴム工業㈱	大阪府大阪市西区江戸堀1 - 17 - 18	183	3.00
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7 - 20	162	2.66
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	149	2.45
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神2 - 13 - 1	141	2.33
計		4,084	66.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,069,400	60,694	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)M i s u m i	鹿児島市卸本町7-20	30,600		30,600	0.5
計		30,600		30,600	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,669		30,669	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、併せて安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うための内部留保を考慮し、利益配当金を中心として業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経済環境等を勘案し、1株当たり30円(うち中間配当金15円)としております。

当期の内部留保につきましては、財務体質強化のための借入金の圧縮や競争力強化のための販売設備への投資に備えるとともに、株主への安定的な配当に寄与するよう努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月8日 取締役会決議	91,047	15
平成24年6月26日 定時株主総会決議	91,047	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,412	1,456	1,611	1,967	2,082
最低(円)	1,179	1,092	1,178	1,482	1,760

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,926	2,002	2,082	2,082	2,000	2,018
最低(円)	1,889	1,926	2,022	1,861	1,999	1,999

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三 角 皓 三 郎	昭和9年12月13日生	昭和34年2月 昭和50年3月 昭和53年3月 昭和63年3月 昭和63年9月 平成2年3月 平成16年6月 平成21年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役副社長 三角開発(株) 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 三角開発(株) 代表取締役社長(現任) 株鹿児島県プロパンガス会館 代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役会長(現任)	(注)5	292
代表取締役 副会長		三 角 征 四 郎	昭和15年12月10日生	昭和38年4月 昭和43年9月 昭和45年4月 昭和50年3月 昭和63年9月 平成2年3月 平成5年4月 平成9年5月 平成9年7月 平成15年4月 平成15年12月 平成16年7月 平成17年6月 平成21年6月	兼松江商(株)(現兼松株)入社 三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 取締役 当社 常務取締役熊本支店長 三角開発(株) 取締役(現任) 当社 専務取締役熊本支社長 当社 専務取締役 エネルギー事業 部長兼カルチャー事業部長 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 経営 戦略本部長 当社 代表取締役専務取締役 事業 本部長 株ミスミ建設 代表取締役社長 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役副会長(現任)	(注)5	149
代表取締役 社長		岡 恒 憲	昭和30年1月24日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年9月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	日本石油(株)(現J X日鉱日石エネ ルギー(株))入社 同社 総務部総務グループ課長 当社 入社 当社 鹿児島支店長 当社 取締役鹿児島支店長 当社 取締役サポート本部長 当社 代表取締役専務取締役 株ミスミ建設 代表取締役社長(現 任) 三角開発(株) 取締役(現任) 当社 代表取締役社長(現任)	(注)5	4
取締役	第一事業本部 長兼 石油卸 事業部長	上 野 康 志	昭和31年5月21日生	昭和53年4月 平成12年9月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成19年9月 平成21年8月 平成24年4月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 エネルギー営業本部ガス事 業部長 当社 経営戦略本部グループリー ダー 当社 石油ビジネスユニットリー ダー 当社 石油事業部長 当社 取締役石油事業部長 当社 取締役石油卸事業部長 当社 取締役石油卸事業部長兼ガ ス卸事業部長 当社 取締役第一事業本部長兼石 油卸事業部長(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	カルチャー 事業部長	神野直也	昭和32年6月3日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年2月 平成19年2月 平成24年4月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 外食ビジネスユニットリー ダー 当社 取締役外食ビジネスユニッ トリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニッ トリーダー兼カルチャービジネス ユニットリーダー 当社 取締役外食事業部長兼カル チャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 兼オプシア事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 (現任)	(注)5	2
取締役	S S 事業部長	上村俊一郎	昭和35年2月23日生	昭和58年4月 平成18年2月 平成19年6月 平成21年9月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 取締役外食事業部長 当社 取締役S S事業部長(現任)	(注)5	1
取締役	ガス小売 事業部長	吉満誠	昭和32年6月9日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成20年4月 平成21年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 八代支店長 当社 ガス小売事業部長 当社 取締役ガス小売事業部長(現 任)	(注)5	1
常勤監査役		瀨島健一	昭和26年6月27日生	昭和51年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成24年4月 平成24年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 情報システム部次長 当社 情報システム部長 当社 安全推進部 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	2
常勤監査役		上村敏徳	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成19年8月 平成20年9月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年6月	鹿児島県警察官採用 警視昇任 種子島警察署長 鹿児島県警察本部刑事部組織犯罪 対策課長 鹿児島南警察署長 鹿児島県警退職 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役		池田 ?	昭和15年4月9日生	昭和47年4月 昭和51年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成12年6月	弁護士開業 鹿児島県弁護士会常議員 日本弁護士連合会常務理事 鹿児島県弁護士会常議員会議長 当社 監査役(現任)	(注)6	
監査役		淵脇哲朗	昭和22年6月2日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成15年3月 平成18年6月 平成19年6月	日本石油(株)(現J X日鉱日石エネ ルギー(株))入社 同社 人事部長 新日本石油基地(株)(現J X日鉱日 石石油基地(株)) 常務取締役 同社 代表取締役社長(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6	
計							455

- (注) 1 代表取締役副会長 三角 征四郎は、代表取締役会長 三角 皓三郎の実弟であります。
2 代表取締役社長 岡 恒憲は、代表取締役会長 三角 皓三郎の娘婿であります。
3 監査役 上村 敏徳、池田 ?及び淵脇 哲朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 当社は執行役員制度を採用しております。
5 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。

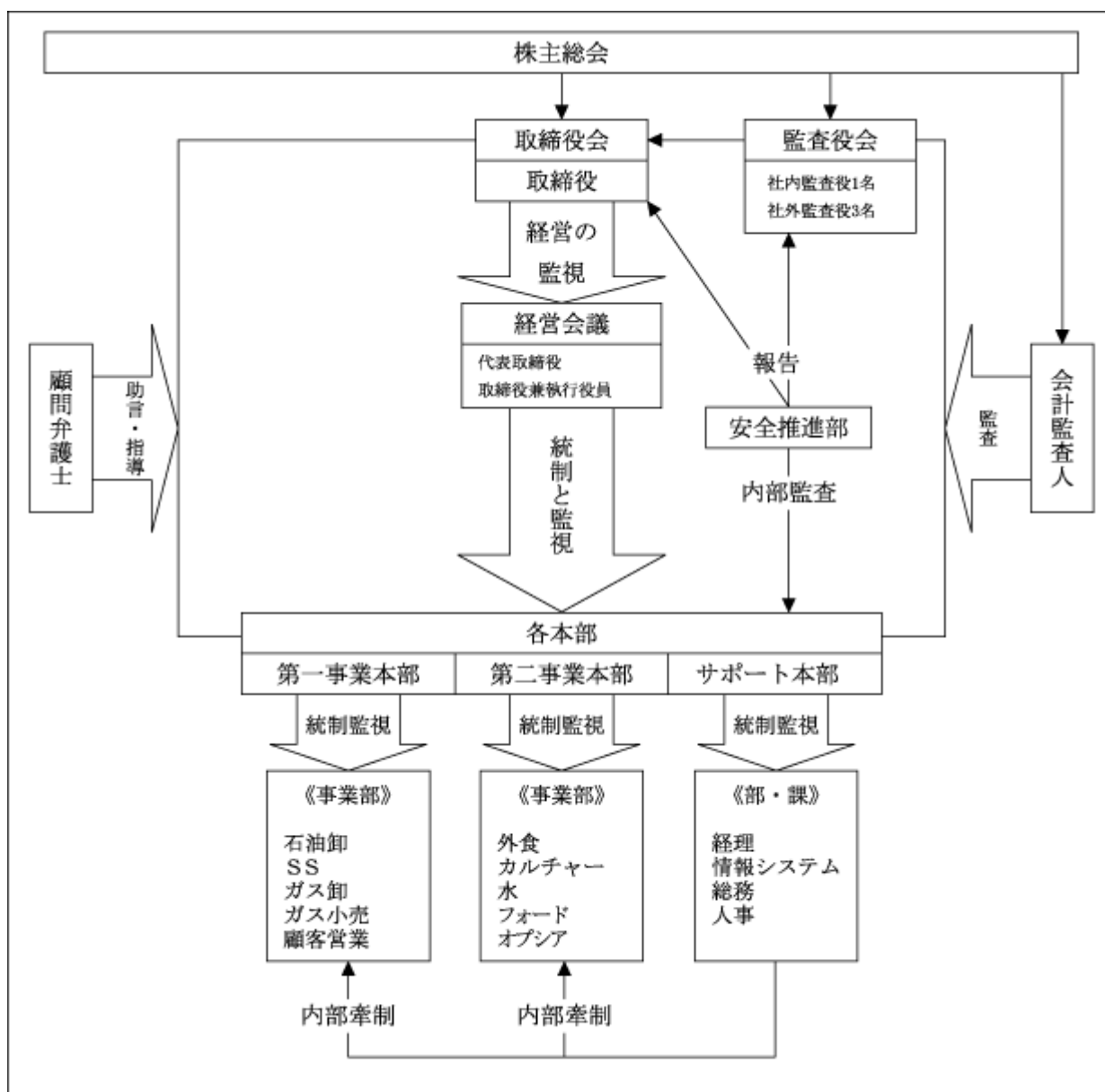
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、時代に応じた経営の改革に取組み、常に法律を遵守したコンプライアンスの理念に基づき、迅速・的確な意思決定と各部門の機動的・効率的な運営を行うことが経営の最重要課題であると考えており、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会並びに代表取締役と執行役員で構成する経営会議を開催し、十分な議論を尽くし意思決定を行っております。また、当社は、監査役設置会社であり、経営へのチェック機能とリスク管理の強化を目的として、従前より社外監査役3名(うち弁護士1名を含む)、監査役1名の監査役4名体制をとっており、客観的立場から取締役の業務執行を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の実施部門として安全推進部を設置しております。安全推進部は7名で構成され、必要に応じてサポート部門に支援を要請し、監査計画及び社内規程等に基づき内部監査を実施しております。そのうえで、改善命令を出すとともに対策及び結果を社長及び監査役会に報告しております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

監査役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役が3名であります。

社外監査役 上村氏と当社との間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、警察出身であり、危機管理全般を監視するため、社外監査役として選任しております。

社外監査役 池田氏とは、顧問弁護士として顧問契約を締結しておりますが、当社への経済的依存度は低く、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。同氏は、弁護士であり、法的問題全般を監視するため、社外監査役として選任しております。

社外監査役 淵脇氏は、過去において日本石油(株)(現 J X 日鉱日石エネルギー(株))に勤務しており、現在においては J X 日鉱日石石油基地(株)の代表取締役社長を兼任しております。当社と J X 日鉱日石エネルギー(株)及び J X 日鉱日石石油基地(株)の間には、一定の取引がありますが、取引条件は一般的な取引先と同様であります。当社と J X 日鉱日石エネルギー(株)及び J X 日鉱日石石油基地(株)の親会社である J X ホールディングス(株)の間には、平成24年3月31日現在、J X ホールディングス(株)が当社の株式を779千株(議決権比率12.84%)保有し、当社が同社の株式を678千株保有している資本関係があります。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社の業務に関連する知識が豊富であり、全体的な問題を監視するため社外監査役に選任しております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、中立公正の立場での取締役の業務執行の監視及び監督を求めています。

社外取締役については、監査役のうち3名が社外監査役であり、十分に社外からの監視が機能していることから選任しておりません。

社外監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

社外監査役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	170,407	146,070		7,200	17,137	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,128	6,600		1,000	528	1
社外役員	7,030	6,300		600	130	3

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、平成4年4月24日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役の報酬については取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役会において決定しております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,313,115千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	644,872	361,128	事業の取引拡大及び関係強化
東洋ゴム工業(株)	1,260,000	257,040	事業の取引拡大及び関係強化
(株)鹿児島銀行	184,699	103,985	関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	30,171	60,854	事業の取引拡大及び関係強化
(株)南日本銀行	303,587	57,681	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	37,755	関係強化
(株)宮崎銀行	126,432	25,159	関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	53,750	18,597	関係強化
日本電信電話(株)	2,550	9,524	事業の取引拡大及び関係強化
(株)西日本シティ銀行	37,664	9,001	関係強化
コアツ工業(株)	57,000	8,037	事業の取引拡大及び関係強化
住友信託銀行(株)	10,000	4,310	関係強化
(株)アクシズ	5,000	3,550	事業の取引拡大及び関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	2,688	関係強化
(株)メルコホールディングス	500	1,344	事業の取引拡大及び関係強化
みずほ信託銀行(株)	12,000	900	関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	678,132	347,881	事業の取引拡大及び関係強化
東洋ゴム工業(株)	1,260,000	291,060	事業の取引拡大及び関係強化
(株)鹿児島銀行	191,445	101,083	関係強化
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	30,854	64,855	事業の取引拡大及び関係強化
(株)南日本銀行	303,587	50,091	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	39,755	関係強化
(株)宮崎銀行	139,423	32,764	関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	53,750	19,726	関係強化
日本電信電話(株)	2,550	9,575	事業の取引拡大及び関係強化
コアツ工業(株)	57,000	9,234	事業の取引拡大及び関係強化
(株)西日本シティ銀行	37,664	8,813	関係強化
(株)アクシズ	5,000	4,135	事業の取引拡大及び関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	3,933	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	2,884	関係強化
(株)メルコホールディングス	500	1,046	事業の取引拡大及び関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,480	874	関係強化

3 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ 青野 弘

有限責任監査法人トーマツ 工藤 重之

有限責任監査法人トーマツ 西元 浩文

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 4名

その他 4名

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社				
計	29,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査計画に基づく監査予定日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119,991	3,694,753
受取手形及び売掛金	5,194,243	5,852,245 ⁴
有価証券	3,719	3,719
商品及び製品	2,514,765	2,765,193
仕掛品	86,071	44,488
原材料及び貯蔵品	35,929	36,546
前払費用	79,593	87,060
繰延税金資産	274,735	293,374
その他	414,405	352,463
貸倒引当金	259,091	368,493
流動資産合計	12,464,364	12,761,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 11,737,537	¹ 11,791,674
減価償却累計額	7,129,961	7,463,155
建物及び構築物(純額)	4,607,575	4,328,518
機械装置及び運搬具	3,584,918	3,631,841
減価償却累計額	3,020,449	3,091,996
機械装置及び運搬具(純額)	564,469	539,845
工具、器具及び備品	2,547,141	2,541,988
減価償却累計額	2,145,302	2,147,243
工具、器具及び備品(純額)	401,839	394,744
土地	¹ 11,776,541	¹ 11,791,332
リース資産	78,228	100,098
減価償却累計額	26,775	44,551
リース資産(純額)	51,452	55,546
建設仮勘定	442,896	7,162
有形固定資産合計	17,844,774	17,117,151
無形固定資産		
その他	152,951	433,396
無形固定資産合計	152,951	433,396
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,253,854	^{1, 2} 1,313,316
長期貸付金	2,077,282	1,754,437
繰延税金資産	146,486	166,552
長期前払費用	35,740	93,373
差入保証金	1,123,171	1,079,726
その他	883,785	1,010,759
貸倒引当金	296,358	342,835
投資その他の資産合計	5,223,963	5,075,331
固定資産合計	23,221,688	22,625,879
資産合計	35,686,052	35,387,231

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,228,632	1 1,861,319
短期借入金	1 10,530,000	1 9,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,809,940	1 1,776,682
リース債務	16,427	21,020
未払金	942,864	1,135,179
未払費用	164,205	167,768
未払法人税等	376,700	366,562
未払消費税等	67,434	148,223
賞与引当金	309,773	308,952
ポイント引当金	7,692	-
その他	480,306	593,770
流動負債合計	16,933,977	15,929,478
固定負債		
長期借入金	1 4,782,110	1 5,043,059
リース債務	38,122	37,829
退職給付引当金	63,228	150,536
役員退職慰労引当金	718,100	730,700
資産除去債務	114,257	115,272
その他	752,424	768,028
固定負債合計	6,468,242	6,845,425
負債合計	23,402,219	22,774,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	8,757,756	9,075,896
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	12,051,594	12,369,734
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	62,540	73,212
その他の包括利益累計額合計	62,540	73,212
少数株主持分	169,697	169,379
純資産合計	12,283,832	12,612,327
負債純資産合計	35,686,052	35,387,231

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	55,179,100	58,814,591
売上原価	1 43,378,556	1 46,732,678
売上総利益	11,800,544	12,081,912
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	390,539	414,414
販売手数料	573,957	602,195
運搬費	284,667	352,313
貸倒引当金繰入額	185,358	185,125
給料及び手当	2,558,120	2,577,512
雑給	1,712,383	1,774,284
賞与引当金繰入額	308,006	307,089
役員退職慰労引当金繰入額	150,800	17,795
退職給付費用	220,306	293,083
水道光熱費	384,862	388,566
消耗品費	448,802	649,646
賃借料	657,627	662,945
減価償却費	618,716	645,476
その他	2,193,053	2,398,936
販売費及び一般管理費合計	10,687,200	11,269,386
営業利益	1,113,343	812,525
営業外収益		
受取利息	39,952	36,944
受取配当金	29,542	49,030
仕入割引	42,490	41,607
受取賃貸料	153,828	146,439
受取手数料	63,898	62,969
その他	125,712	161,354
営業外収益合計	455,424	498,345
営業外費用		
支払利息	201,872	179,648
売上割引	1,147	1,388
賃貸費用	71,169	68,816
その他	23,540	20,723
営業外費用合計	297,730	270,577
経常利益	1,271,037	1,040,293
特別利益		
固定資産売却益	2 3,375	2 6,037
受取保険金	2,995	920
収用補償金	-	523
特別利益合計	6,371	7,481

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 123	-
固定資産除却損	4 54,867	4 27,077
減損損失	5 27,690	5 19,991
災害による損失	1,985	397
投資有価証券評価損	-	6,206
投資有価証券売却損	-	325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80,923	-
特別損失合計	165,590	53,997
税金等調整前当期純利益	1,111,818	993,778
法人税、住民税及び事業税	652,414	511,988
法人税等調整額	129,480	36,343
法人税等合計	522,934	475,645
少数株主損益調整前当期純利益	588,884	518,133
少数株主利益	18,419	17,897
当期純利益	570,465	500,235

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	588,884	518,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,349	10,672
その他の包括利益合計	11,349	10,672
包括利益	600,234	528,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	581,815	510,907
少数株主に係る包括利益	18,419	17,897

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
当期首残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
当期首残高	8,381,526	8,757,756
当期変動額		
剰余金の配当	194,234	182,095
当期純利益	570,465	500,235
当期変動額合計	376,230	318,140
当期末残高	8,757,756	9,075,896
自己株式		
当期首残高	43,403	43,403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,403	43,403
株主資本合計		
当期首残高	11,675,363	12,051,594
当期変動額		
剰余金の配当	194,234	182,095
当期純利益	570,465	500,235
当期変動額合計	376,230	318,140
当期末残高	12,051,594	12,369,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,190	62,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,349	10,672
当期変動額合計	11,349	10,672
当期末残高	62,540	73,212
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,190	62,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,349	10,672
当期変動額合計	11,349	10,672
当期末残高	62,540	73,212

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	157,734	169,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,962	317
当期変動額合計	11,962	317
当期末残高	169,697	169,379
純資産合計		
当期首残高	11,884,289	12,283,832
当期変動額		
剰余金の配当	194,234	182,095
当期純利益	570,465	500,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,312	10,354
当期変動額合計	399,543	328,494
当期末残高	12,283,832	12,612,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,111,818	993,778
減価償却費	825,791	826,265
減損損失	27,690	19,991
固定資産除却損	54,867	27,077
投資有価証券評価損益（は益）	-	6,206
のれん償却額	30,639	90,249
貸倒引当金の増減額（は減少）	159,952	155,879
賞与引当金の増減額（は減少）	5,673	821
退職給付引当金の増減額（は減少）	58,457	87,307
ポイント引当金の増減額（は減少）	10,602	7,692
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	150,800	12,600
受取利息及び受取配当金	69,494	85,974
支払利息	201,872	179,648
為替差損益（は益）	13,162	12,225
固定資産売却損益（は益）	3,252	6,037
投資有価証券売却損益（は益）	-	325
受取保険金	2,995	920
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80,923	-
売上債権の増減額（は増加）	488,178	691,872
たな卸資産の増減額（は増加）	291,870	209,461
仕入債務の増減額（は減少）	1,039,237	379,539
その他	96,954	575,596
小計	2,797,539	1,604,831
利息及び配当金の受取額	65,311	83,154
利息の支払額	196,744	170,684
保険金の受取額	2,995	920
法人税等の支払額	715,657	522,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953,443	995,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,394	119,385
定期預金の払戻による収入	18,156	17,164
有価証券の取得による支出	3,717	3,718
有価証券の償還による収入	3,713	3,717
固定資産の取得による支出	1,037,077	602,104
固定資産の売却による収入	7,820	7,370
投資有価証券の取得による支出	25,493	81,682
投資有価証券の売却による収入	-	24,000
子会社株式の取得による支出	4,602	14,503
差入保証金の差入による支出	3,075	42,550
差入保証金の回収による収入	15,611	84,360
貸付けによる支出	23,130	15,950
貸付金の回収による収入	29,458	265,751
その他	10,916	89,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,033,814	567,189

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,800,000	800,000
短期借入金の返済による支出	2,290,000	1,780,000
リース債務の返済による支出	13,414	18,153
長期借入れによる収入	613,000	2,302,000
長期借入金の返済による支出	2,562,534	2,074,308
配当金の支払額	197,925	182,502
少数株主への配当金の支払額	3,245	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,119	956,209
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	265,509	527,459
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,136	3,518,645
現金及び現金同等物の期末残高	3,518,645	2,991,186

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である㈱ダイリン広告については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ミスミ建設他6社の決算日は1月31日であり、北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料.....月別総平均法

但し、以下のものは除く

書籍・CD類.....売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用.....定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,796,215千円	2,612,122千円
土地	6,916,612	6,725,131
投資有価証券	113,848	104,292
計	9,826,676	9,441,546

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	596,946千円	328,839千円
短期借入金	2,893,494	2,693,436
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,205,762	6,212,456
計	9,696,202	9,234,732

2 関連会社にかかる注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	5千円	5千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	6,983千円	

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		501,778千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	6,939千円	6,397千円

2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	562千円	1,574千円
機械装置及び運搬具	2,813	4,462
工具、器具及び備品		0
計	3,375	6,037

3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	3千円	
機械装置及び運搬具	83	
工具、器具及び備品	36	
計	123	

4 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	46,347千円	14,066千円
機械装置及び運搬具	3,523	5,576
工具、器具及び備品	3,877	7,434
ソフトウェア	210	
長期前払費用	908	
計	54,867	27,077

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(1件)
	その他	宮崎県(1件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失27,690千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産27,690千円(建物及び構築物20,152千円、その他7,538千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 その他	鹿児島県(1件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,991千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産19,991千円(建物及び構築物17,639千円、その他2,351千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,104千円
組替調整額	6,206 "
税効果調整前	8,311千円
税効果額	2,361 "
その他有価証券評価差額金	10,672千円
その他の包括利益合計	10,672千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,669			30,669

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	103,187	17	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月25日
平成22年11月 5 日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成22年 9 月30日	平成22年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,047	15	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,669			30,669

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日
平成23年11月 8 日 取締役会	普通株式	91,047	15	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,047	15	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金勘定	4,119,991千円	3,694,753千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	601,345	703,566
現金及び現金同等物	3,518,645	2,991,186

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、「エネルギー」セグメントにおける洗車機(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	138,289千円	17,711千円	156,000千円
減価償却累計額相当額	96,049	12,460	108,510
減損損失累計額相当額	7,781		7,781
期末残高相当額	34,458	5,250	39,708

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	86,593千円	17,711千円	104,304千円
減価償却累計額相当額	58,716	15,776	74,492
減損損失累計額相当額	7,781		7,781
期末残高相当額	20,095	1,934	22,029

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	21,283千円	10,882千円
1年超	26,045	14,833
合計	47,329	25,715

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,627千円	913千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	35,980千円	20,411千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,574千円	2,713千円
減価償却費相当額	32,571千円	17,542千円
支払利息相当額	2,353千円	1,444千円
減損損失	1,550千円	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,352千円	

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、仕入先との取引契約に基づく買掛金の前払いによる運用や元本が保証されリスクを伴わない金融商品等による運用を行っております。デリバティブにつきましては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は差入先の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、原則5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを目的とした通貨スワップ取引、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。通貨スワップ取引については当連結会計年度中に契約が終了しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4 会計処理に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信限度管理を行い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、定期的に差入先の財務状況の把握や残高の確認を行っております。また、連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを目的とした通貨スワップ取引、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等をそれぞれ把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた余資運用規程を設け、取引の実行及び管理は経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成することにより管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の経理部が指導を行い適時に資金繰計画を作成し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,119,991	4,119,991	
(2) 受取手形及び売掛金	5,194,243	5,194,243	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,719	3,719	
その他有価証券	961,557	961,557	
(4) 差入保証金	1,123,171	1,102,249	20,921
(5) 長期貸付金	2,077,282		
貸倒引当金(1)	159,282		
	1,917,999	1,950,991	32,992
資産計	13,320,682	13,332,753	12,070
(1) 支払手形及び買掛金	2,228,632	2,228,632	
(2) 短期借入金	10,530,000	10,530,000	
(3) 未払金	942,864	942,864	
(4) 未払法人税等	376,700	376,700	
(5) 未払消費税等	67,434	67,434	
(6) 長期借入金	6,592,050	6,751,950	159,900
負債計	20,737,682	20,897,582	159,900
デリバティブ取引(2)	10,308	10,308	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,694,753	3,694,753	
(2) 受取手形及び売掛金	5,852,245	5,852,245	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,719	3,719	
その他有価証券	987,715	987,715	
(4) 差入保証金	1,079,726	1,059,089	20,636
(5) 長期貸付金	1,754,437		
貸倒引当金(1)	111,055		
	1,643,382	1,643,447	65
資産計	13,261,541	13,240,970	20,571
(1) 支払手形及び買掛金	1,861,319	1,861,319	
(2) 短期借入金	9,550,000	9,550,000	
(3) 未払金	1,135,179	1,135,179	
(4) 未払法人税等	366,562	366,562	
(5) 未払消費税等	148,223	148,223	
(6) 長期借入金	6,819,741	6,950,289	130,548
負債計	19,881,026	20,011,575	130,548

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを差入先の信用状態を反映した割引率で契約期間にわたり割引計算したものを時価としております。敷金については、無リスクの利子率で契約期間または当該物件に存在する償却資産の残存耐用年数のいずれか長い期間で割引計算したものを時価としております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを債務者のリスクを反映した市場利率で返済期間にわたり割引計算したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	292,296	325,601

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,971,293			
受取手形及び売掛金	5,194,243			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,719			
差入保証金	316,576	104,777	232,833	468,983
長期貸付金	151,625	517,657	775,998	632,000
合計	9,637,458	622,434	1,008,832	1,100,983

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,503,900			
受取手形及び売掛金	5,852,245			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,719			
差入保証金	347,779	130,535	120,012	481,398
長期貸付金	15,441	669,795	647,199	422,000
合計	9,723,087	800,330	767,212	903,398

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,809,940	1,310,280	974,988	435,176	238,276	1,823,390
リース債務	16,427	16,427	11,428	8,026	2,239	
合計	1,826,367	1,326,707	986,416	443,202	240,515	1,823,390

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,776,682	1,274,714	919,910	704,260	842,531	1,301,644
リース債務	21,020	16,021	12,619	6,832	2,355	
合計	1,797,702	1,290,735	932,529	711,092	844,887	1,301,644

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	3,719	3,719	
合計	3,719	3,719	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	3,719	3,719	
合計	3,719	3,719	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	830,867	692,030	138,837
小計	830,867	692,030	138,837
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	130,689	164,540	33,850
小計	130,689	164,540	33,850
合計	961,557	856,571	104,986

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	854,625	713,682	140,943
小計	854,625	713,682	140,943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	133,089	160,734	27,645
小計	133,089	160,734	27,645
合計	987,715	874,417	113,297

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	24,000		325

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,206千円減損処理を行っておりません。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 クーポンスワップ ドル受取(固定) ・円支払(固定)	1,455,600	1,455,600	10,308	10,308
	合計	1,455,600	1,455,600	10,308	10,308

(注) 1 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価格によっております。
2 ヘッジ対象となっている外貨建取引の消滅が明らかなものについては、ヘッジ会計の終了処理を行っておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	700,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当社グループは、確定給付制度として、適格退職年金制度を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

親会社、(株)ミスミ建設、南九州トーヨータイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、平成5年4月1日から従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ全面移行しております。また、(株)鹿児島協同ガス配送センター他7社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び当社グループは、確定給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

親会社、(株)ミスミ建設、南九州トーヨータイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、平成23年10月1日から従来の適格退職年金制度に替えて確定給付企業年金制度へ全面移行しております。また、(株)鹿児島協同ガス配送センター他7社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	2,468,783	2,336,634
ロ 年金資産	1,973,737	2,057,013
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	495,046	279,621
ニ 未認識過去勤務債務		167,342
ホ 未認識数理計算上の差異	431,818	296,428
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	63,228	150,536

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	141,632	138,148
ロ 利息費用	35,368	36,998
ハ 期待運用収益	47,752	29,606
ニ 過去勤務債務の費用処理額		18,375
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	91,557	166,433
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	220,806	293,597

(注) 中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している連結子会社の掛金については、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	209,764千円	234,768千円
賞与引当金	125,241	116,629
役員退職慰労引当金	290,327	258,521
減損損失	208,686	186,226
固定資産未実現利益	104,425	99,107
税務上の繰越欠損金	101,107	85,560
その他	175,980	184,998
繰延税金資産小計	1,215,533	1,165,812
評価性引当額	739,769	655,381
繰延税金資産合計	475,763	510,431
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	42,446	40,084
資産除去債務に対応する除去費用	12,095	10,419
繰延税金負債合計	54,541	50,504
繰延税金資産(負債)の純額	421,222	459,926

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.9
住民税均等割	2.4	2.7
評価性引当額	3.6	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.7
その他	0.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	47.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41,224千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46,946千円、その他有価証券評価差額金が5,721千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各セグメントの店舗及び本社部門の建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務と建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等については、使用見込期間を定期借地権契約年数又は主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等については、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	115,201千円	114,257千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,505	3,471
時の経過による調整額	1,382	1,371
資産除去債務の履行による減少額	3,831	3,828
期末残高	114,257	115,272

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県において、賃貸複合商業施設等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83,537千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117,472千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,552,716	5,260,281
	期中増減額	292,434	113,681
	期末残高	5,260,281	5,146,600
期末時価		5,726,933	5,713,584

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費158,442千円であります。
当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費138,477千円であります。
3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「フード&ビバレッジ」及び「ライフスタイル」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,847,175	5,716,590	7,615,334	55,179,100		55,179,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,020	23,849	219,163	307,033	307,033	
計	41,911,196	5,740,440	7,834,498	55,486,134	307,033	55,179,100
セグメント利益	1,045,351	672,161	310,355	2,027,868	914,525	1,113,343
セグメント資産	14,043,710	2,890,575	10,132,495	27,066,781	8,619,270	35,686,052
その他の項目						
減価償却費	344,816	135,148	296,777	776,743	49,048	825,791
のれんの償却額	28,639		2,000	30,639		30,639
減損損失	27,690			27,690		27,690
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	845,933	180,190	46,475	1,072,598	117,643	1,190,242

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 914,525千円には、セグメント間取引消去 4,245千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用918,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,619,270千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,803,996千円及び固定資産の未実現利益調整額 184,725千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額117,643千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,561,512	5,740,538	7,512,540	58,814,591		58,814,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,634	21,382	241,355	323,372	323,372	
計	45,622,146	5,761,921	7,753,895	59,137,964	323,372	58,814,591
セグメント利益	868,920	462,087	231,934	1,562,942	750,416	812,525
セグメント資産	14,541,425	2,848,065	9,880,267	27,269,759	8,117,472	35,387,231
その他の項目						
減価償却費	340,194	157,519	288,588	786,301	39,963	826,265
のれんの償却額	88,249		2,000	90,249		90,249
減損損失		19,991		19,991		19,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	281,130	124,872	171,569	577,572	69,209	646,782

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 750,416千円には、セグメント間取引消去10,208千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 760,625千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,117,472千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,288,177千円及び固定資産の未実現利益調整額 170,705千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,209千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
当期末残高	43,396		8,000	51,396		51,396

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
当期末残高	305,733		6,000	311,733		311,733

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三角開発(株)	鹿児島県 始良市 蒲生町	76	ゴルフ場の 運営	(被所有) 直接 24.2	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	13,806	長期貸付金	1,939,000
主要株 主	新日本石油(株)	東京都 港区 西新橋		卸売業		石油・ガス 関連商品の 購入	商品の購入	7,486,536		

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

貸付金の担保としてゴルフ場不動産と当社株式を受入れております。なお、金利については、平成19年4月26日開催の取締役会において、当該貸付金の返済期限を平成20年から19年間の分割返済とし、利率は従来どおり当社の調達コストに0.1%を加えた利率(関係会社間貸出レートと同一の利率)とすることを決定しました。これに伴い、当該利率と20年物のリスクフリーレートとの差について当該債権を評価し、差額は貸倒引当金として計上、回収による戻入額は、受取利息として計上しております。当連結会計年度における貸倒引当金の残高は122,946千円であります。

- 当連結会計年度末において、三角開発(株)の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。
- 三角開発(株)は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、三角 征四郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。なお、1に記載の貸付金の担保として三角 皓三郎及び三角 征四郎より当社株式を受入れております。
- 新日本石油(株)は、J Xホールディングス(株)が新日本石油(株)(現 J X日鉱日石エネルギー(株))の所有していた当社株式を、平成22年7月1日付けで吸収分割の方法により継承したため、主要株主ではなくなりました。
- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三角開発(株)	鹿児島県 始良市 蒲生町	92	ゴルフ場の 運営	(被所有) 直接 24.5	石油・ガス 関連商品の 販売 資金の貸付 資金の預り 役員の兼任	商品の販売	17,925	売掛金	1,672
							資金の貸付		長期貸付金	1,701,000
							利息の受取	12,790		
							資金の預り	456,902	預り金	397,802
						利息の支払	1,781			

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

貸付金の担保としてゴルフ場不動産と当社株式を受入れております。なお、貸付金の金利については、平成19年4月26日開催の取締役会において、当該貸付金の返済期限を平成20年から19年間の分割返済とし、利率は従来どおり当社の調達コストに0.1%を加えた利率(関係会社間貸出レートと同一の利率)とすることを決定しました。これに伴い、当該利率と20年物のリスクフリーレートとの差について当該債権を評価し、差額は貸倒引当金として計上、回収による戻入額は、受取利息として計上しております。当連結会計年度における戻入額は16,149千円であり、貸倒引当金の残高は106,797千円であります。

預り金は主に貸付金の回収に充てる目的で預っているものであり、金利については、貸付金と同利率としております。

- 当連結会計年度末において、三角開発(株)の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。
- 三角開発(株)は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、三角 征四郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。なお、1に記載の貸付金の担保として三角 皓三郎及び三角 征四郎より当社株式を受入れております。
- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所有 している 会社	J X日鉱日石 エネルギー(株) (J Xホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 大手町	139,437	卸売業		石油・ガス 関連商品の 購入	商品の購入	22,185,132	買掛金	298,277
							利息の受取	3,331	未収収益	3,331
									差入保証金	324,082
	E N E O Sグ ローブ(株)(J Xホールディ ングス(株)の子 会社)	東京都 千代田区 永田町	2,000	卸売業		ガス関連商 品の購入	商品の購入	523,925	買掛金	550,185

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- J X日鉱日石エネルギー(株)及びE N E O Sグローブ(株)と当社間に役員の兼務はありません。
- J X日鉱日石エネルギー(株)及びE N E O Sグローブ(株)の買掛金に対して担保を提供しております。
- 新日本石油(株)(現J X日鉱日石エネルギー(株))との取引は、平成22年7月よりJ X日鉱日石エネルギー(株)との取引となっており、さらにガス関連商品の取引は、平成23年3月よりE N E O Sグローブ(株)との取引となっております。
- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所有 している 会社	J X日鉱日石 エネルギー(株) (J Xホール ディングス(株) の子会社)	東京都 千代田区 大手町	1,394	卸売業		石油関連商 品の購入	商品の購入	28,389,850	買掛金	9,172
							利息の受取	2,742	未収収益	2,742
									差入保証金	327,414
	E N E O Sグ ローブ(株)(J Xホールディ ングス(株)の子 会社)	東京都 千代田区 永田町	20	卸売業		ガス関連商 品の購入	商品の購入	4,930,329	買掛金	517,219

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- J X日鉱日石エネルギー(株)及びE N E O Sグローブ(株)と当社間に役員の兼務はありません。
- J X日鉱日石エネルギー(株)及びE N E O Sグローブ(株)の買掛金に対して担保を提供しております。
- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,995円79銭	1株当たり純資産額	2,049円97銭
1株当たり当期純利益	93円98銭	1株当たり当期純利益	82円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,283,832	12,612,327
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,114,134	12,442,947
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	169,697	169,379
普通株式の発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数 (株)	30,669	30,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	6,069,834	6,069,834

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	570,465	500,235
普通株式に係る当期純利益 (千円)	570,465	500,235
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,069,834	6,069,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,530,000	9,550,000	0.604	
1年内返済予定の長期借入金	1,809,940	1,776,682	1.533	
1年内返済予定のリース債務	16,427	21,020		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,782,110	5,043,059	1.533	平成25年4月1日～平成39年1月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	38,122	37,829		平成25年4月7日～平成29年2月28日
その他有利子負債				
合計	17,176,600	16,428,591		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,274,714	919,910	704,260	842,531
リース債務	16,021	12,619	6,832	2,355

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,096,326	28,224,355	43,150,672	58,814,591
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	73,930	315,987	601,947	993,778
四半期(当期) 純 利益金額 (千円)	34,410	163,138	280,748	500,235
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.67	26.88	46.25	82.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.67	21.21	19.38	36.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,937,825	3,507,528
受取手形	1,044,748	1,502,658 ⁴
売掛金	3,637,488	4,041,222
有価証券	3,719	3,719
商品及び製品	2,239,376	2,526,529
原材料及び貯蔵品	35,929	36,516
前払費用	77,500	84,970
繰延税金資産	254,361	275,533
関係会社短期貸付金	549,652	431,148
未収入金	282,262	242,687
その他	54,302	30,656
貸倒引当金	258,548	368,350
流動資産合計	11,858,619	12,314,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,045,396 ¹	8,078,339 ¹
減価償却累計額	4,152,589	4,383,338
建物(純額)	3,892,807	3,695,001
構築物	3,807,738	3,824,742
減価償却累計額	3,043,086	3,143,247
構築物(純額)	764,652	681,494
機械及び装置	3,143,163	3,161,477
減価償却累計額	2,613,734	2,666,111
機械及び装置(純額)	529,429	495,366
車両運搬具	432,920	456,202
減価償却累計額	399,888	411,920
車両運搬具(純額)	33,031	44,282
工具、器具及び備品	2,581,731	2,578,537
減価償却累計額	2,172,772	2,176,517
工具、器具及び備品(純額)	408,958	402,019
土地	11,515,027 ¹	11,529,818 ¹
リース資産	70,218	88,608
減価償却累計額	24,319	40,319
リース資産(純額)	45,898	48,288
建設仮勘定	442,896	7,162
有形固定資産合計	17,632,701	16,903,435
無形固定資産		
のれん	50,634	310,533
ソフトウェア	53,636	35,415
電話加入権	39,471	39,471
ソフトウェア仮勘定	-	38,761
その他	4,733	4,300
無形固定資産合計	148,475	428,482

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,653	1,313,115
関係会社株式	235,566	250,070
出資金	41,188	29,068
長期貸付金	110,605	26,566
従業員に対する長期貸付金	20,885	24,046
関係会社長期貸付金	1,939,514	1,701,000
破産更生債権等	68,849	219,512
長期前払費用	35,391	93,298
繰延税金資産	127,312	149,918
差入保証金	1,140,250	1,096,831
会員権	417,025	417,025
その他	213,546	214,702
貸倒引当金	278,156	323,606
投資その他の資産合計	5,325,633	5,211,549
固定資産合計	23,106,810	22,543,467
資産合計	34,965,430	34,858,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,937,729	1,714,346
短期借入金	10,330,000	9,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,802,800	1,769,140
リース債務	14,745	18,607
未払金	978,415	1,192,642
未払費用	157,366	161,402
未払法人税等	359,000	346,500
未払消費税等	47,680	127,358
預り金	340,753	536,707
賞与引当金	256,500	256,500
ポイント引当金	7,692	-
その他	126,553	105,669
流動負債合計	16,359,237	15,578,875
固定負債		
長期借入金	4,757,714	5,024,574
リース債務	33,973	32,621
退職給付引当金	62,618	142,651
役員退職慰労引当金	718,100	730,700
資産除去債務	114,257	115,272
長期預り保証金	703,919	722,557
その他	3,627	913
固定負債合計	6,394,209	6,769,289
負債合計	22,753,447	22,348,164

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	2,430,061	2,717,529
利益剰余金合計	8,855,604	9,143,073
自己株式	43,403	43,403
株主資本合計	12,149,442	12,436,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,540	73,212
評価・換算差額等合計	62,540	73,212
純資産合計	12,211,982	12,510,123
負債純資産合計	34,965,430	34,858,288

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	52,581,957	56,464,961
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,060,766	2,239,376
当期製品製造原価	248,464	270,533
当期商品仕入高	39,364,774	43,002,734
合計	41,674,005	45,512,644
他勘定振替高	₁ 455,002	₁ 432,237
商品及び製品期末たな卸高	₂ 2,239,376	₂ 2,526,529
軽油引取税	1,837,511	1,864,960
石油ガス税	198,837	199,021
賃貸原価	373,169	350,282
売上原価合計	41,389,144	44,968,142
売上総利益	11,192,813	11,496,819
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	387,013	411,859
販売手数料	571,827	600,169
運搬費	564,751	634,574
貸倒引当金繰入額	187,060	184,455
役員報酬	167,700	167,770
給料及び手当	1,728,066	1,768,276
雑給	1,698,617	1,749,797
賞与	145,590	137,795
賞与引当金繰入額	254,733	254,637
役員退職慰労引当金繰入額	150,800	17,795
退職給付費用	191,023	253,063
水道光熱費	378,392	382,059
消耗品費	439,359	638,174
賃借料	644,772	650,429
減価償却費	618,625	647,073
その他	2,028,593	2,229,606
販売費及び一般管理費合計	10,156,928	10,727,540
営業利益	1,035,885	769,278
営業外収益		
受取利息	44,955	42,218
有価証券利息	5	2
受取配当金	32,455	43,840
仕入割引	28,178	27,146
受取賃貸料	150,944	144,154
受取手数料	65,192	64,378
雑収入	116,480	143,438
営業外収益合計	438,211	465,179

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	198,496	177,058
売上割引	1,139	1,387
貸貸費用	73,428	70,903
雑損失	23,395	20,604
営業外費用合計	296,460	269,954
経常利益	1,177,636	964,503
特別利益		
固定資産売却益	³ 2,937	³ 5,750
受取保険金	2,995	920
収用補償金	-	523
特別利益合計	5,932	7,194
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 119	-
固定資産除却損	⁵ 58,178	⁵ 29,106
減損損失	⁶ 30,577	⁶ 23,315
災害による損失	2,189	397
投資有価証券評価損	-	6,206
投資有価証券売却損	-	325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80,923	-
特別損失合計	171,989	59,350
税引前当期純利益	1,011,579	912,347
法人税、住民税及び事業税	624,617	484,199
法人税等調整額	131,837	41,416
法人税等合計	492,780	442,783
当期純利益	518,799	469,563

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		185,385	74.6	202,633	74.9
労務費		22,594	9.1	23,567	8.7
(うち賞与引当金繰入額)		(1,766)	(0.7)	(1,862)	(0.7)
経費		40,485	16.3	44,332	16.4
(うち減価償却費)		(14,193)	(5.7)	(12,550)	(4.6)
当期総製造費用		248,464	100.0	270,533	100.0
当期製品製造原価		248,464		270,533	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		185,352	49.7	161,424	46.1
その他		187,817	50.3	188,858	53.9
合計		373,169	100.0	350,282	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計		
当期首残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,139	116,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,309,403	6,309,403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,105,495	2,430,061
当期変動額		
剰余金の配当	194,234	182,095
当期純利益	518,799	469,563
当期変動額合計	324,565	287,468
当期末残高	2,430,061	2,717,529
利益剰余金合計		
当期首残高	8,531,039	8,855,604
当期変動額		
剰余金の配当	194,234	182,095
当期純利益	518,799	469,563
当期変動額合計	324,565	287,468
当期末残高	8,855,604	9,143,073

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	43,403	43,403
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,403	43,403
株主資本合計		
当期首残高	11,824,877	12,149,442
当期変動額		
剰余金の配当	194,234	182,095
当期純利益	518,799	469,563
当期変動額合計	324,565	287,468
当期末残高	12,149,442	12,436,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,190	62,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,349	10,672
当期変動額合計	11,349	10,672
当期末残高	62,540	73,212
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,190	62,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,349	10,672
当期変動額合計	11,349	10,672
当期末残高	62,540	73,212
純資産合計		
当期首残高	11,876,067	12,211,982
当期変動額		
剰余金の配当	194,234	182,095
当期純利益	518,799	469,563
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,349	10,672
当期変動額合計	335,915	298,141
当期末残高	12,211,982	12,510,123

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(利息法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、原材料...月別総平均法

但し、以下のものは除く

書籍・CD類...売価還元法

自動車...個別法

貯蔵品...最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

ソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用.....定額法

なお、償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び借入金利息

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,780,906千円	2,597,805千円
土地	6,888,459	6,696,977
投資有価証券	113,848	104,292
計	9,783,214	9,399,075

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	596,946千円	328,839千円
短期借入金	2,893,494	2,693,436
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,186,504	6,196,006
計	9,676,944	9,218,282

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預り金		480,991千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱ミスミ建設	100,000千円	100,000千円
南九州トーヨータイヤ㈱	100,000	100,000
計	200,000	200,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		480,687千円

(損益計算書関係)

1 「他勘定振替高」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原材料及び貯蔵品	53,495千円	22,357千円
構築物	485	
車両運搬具	13,013	25,777
工具、器具及び備品	1,999	
販売費及び一般管理費	386,009	384,102
計	455,002	432,237

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	5,777千円	5,489千円

3 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	562千円	1,574千円
機械及び装置	2,374	4,175
工具、器具及び備品		0
計	2,937	5,750

4 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
構築物	3千円	
機械及び装置	8	
車両運搬具	71	
工具、器具及び備品	36	
計	119	

5 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	37,130千円	12,538千円
構築物	12,169	2,990
機械及び装置	3,438	5,389
車両運搬具	226	357
工具、器具及び備品	4,095	7,830
ソフトウェア	210	
長期前払費用	908	
計	58,178	29,106

6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物、その他	鹿児島県(1件) 宮崎県(1件)

当社は、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失30,577千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産30,577千円(建物9,727千円、その他20,850千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物、その他	鹿児島県(1件)

当社は、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,315千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産23,315千円(建物19,637千円、その他3,678千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,669			30,669

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,669			30,669

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、「エネルギー」セグメントにおける洗車機（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	134,772千円	17,711千円	152,483千円
減価償却累計額相当額	94,131	12,460	106,592
減損損失累計額相当額	7,781		7,781
期末残高相当額	32,859	5,250	38,109

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	83,076千円	17,711千円	100,787千円
減価償却累計額相当額	56,158	15,776	71,934
減損損失累計額相当額	7,781		7,781
期末残高相当額	19,136	1,934	21,070

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	20,619千円	10,188千円
1年超	24,972	14,454
合計	45,592	24,642

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	3,627千円	913千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	35,253千円	19,684千円
リース資産減損勘定の取崩額	4,574千円	2,713千円
減価償却費相当額	31,932千円	16,903千円
支払利息相当額	2,261千円	1,381千円
減損損失	1,550千円	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	235,561	250,065
関連会社株式	5	5
計	235,566	250,070

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	204,056千円	228,883千円
賞与引当金	103,702	96,828
役員退職慰労引当金	290,327	258,521
減損損失	206,482	185,236
その他	168,555	175,774
繰延税金資産小計	973,124	945,245
評価性引当額	536,909	469,288
繰延税金資産合計	436,215	475,956
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	42,446	40,084
資産除去債務に対応する除去費用	12,095	10,419
繰延税金負債合計	54,541	50,504
繰延税金資産(負債)の純額	381,674	425,452

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.8
住民税均等割	2.4	2.7
評価性引当額	5.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.0
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	48.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39,746千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が45,467千円、その他有価証券評価差額金が5,721千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各セグメントの店舗及び本社部門の建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務と建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等については、使用見込期間を定期借地権契約年数又は主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等については、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	115,201千円	114,257千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,505	3,471
時の経過による調整額	1,382	1,371
資産除去債務の履行による減少額	3,831	3,828
期末残高	114,257	115,272

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,011円91銭	1株当たり純資産額	2,061円03銭
1株当たり当期純利益	85円47銭	1株当たり当期純利益	77円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	12,211,982	12,510,123
普通株式に係る純資産額	(千円)	12,211,982	12,510,123
普通株式の発行済株式総数	(株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数	(株)	30,669	30,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	6,069,834	6,069,834

2 1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	518,799	469,563
普通株式に係る当期純利益	(千円)	518,799	469,563
普通株式の期中平均株式数	(株)	6,069,834	6,069,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	J Xホールディングス(株)	678,132	347,881
		東洋ゴム工業(株)	1,260,000	291,060
		(株)鹿児島讀賣テレビ	2,800	140,000
		(株)鹿児島銀行	191,445	101,083
		日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	30,854	64,855
		(株)商工組合中央金庫	450,000	57,150
		(株)南日本銀行	303,587	50,091
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	39,755
		(株)鹿児島県プロパンガス会館	3,479	35,571
		(株)鹿児島放送	660	33,000
		その他28銘柄	357,959	152,667
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第950号割引商工債券	1,530	1,529
		第956号割引商工債券	860	859
		その他割引金融債 5 銘柄	1,330	1,329
		計	3,720	3,719

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,045,396	128,853	95,910 (19,637)	8,078,339	4,383,338	295,127	3,695,001
構築物	3,807,738	44,542	27,538 (1,294)	3,824,742	3,143,247	124,671	681,494
機械及び装置	3,143,163	95,248	76,934	3,161,477	2,666,111	122,155	495,366
車両運搬具	432,920	40,838	17,555	456,202	411,920	29,229	44,282
工具、器具及び備品	2,581,731	218,648	221,842 (2,383)	2,578,537	2,176,517	216,984	402,019
土地	11,515,027	14,790		11,529,818			11,529,818
リース資産	70,218	18,390		88,608	40,319	16,000	48,288
建設仮勘定	442,896	526,332	962,065	7,162			7,162
有形固定資産計	30,039,092	1,087,644	1,401,846 (23,315)	29,724,890	12,821,455	804,168	16,903,435
無形固定資産							
のれん	155,309	350,203		505,513	194,979	90,304	310,533
ソフトウェア	110,591	3,978		114,569	79,154	22,199	35,415
電話加入権	39,471			39,471			39,471
ソフトウェア仮勘定		43,199	4,437	38,761			38,761
その他	6,461			6,461	2,160	432	4,300
無形固定資産計	311,834	397,380	4,437	704,777	276,294	112,936	428,482
長期前払費用	132,917	84,700		217,617	124,318	2,920	93,298
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

書籍・CD販売店舗移転(鹿児島県鹿屋市)	141,231千円
外食店舗移転及び改修(7店舗)	124,042
ガソリンスタンド販売システム入替(5店舗)	33,448
複合商業施設改修(鹿児島県鹿児島市)	28,732
ガス事業所バルク・ガス供給設備(8事業所)	24,191

2 のれんの当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

一般需要家等ガス納入権(熊本県水俣市及び熊本県葦北郡)	273,918千円
一般需要家等ガス納入権(熊本県熊本市)	51,954

3 減損損失の計上額については、当期減少額のうち()の内書きにて記載しております。

4 無形固定資産のうち、のれん及びソフトウェアの期末残高及び償却累計額の中に当期末において償却を完了したものが74,453千円及び5,679千円含まれております。

5 投資その他の資産のうち、長期前払費用の期末残高及び償却累計額の中に当期末において償却を完了したものが94,524千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	536,705	223,093	16,080	51,761	691,957
賞与引当金	256,500	256,500	256,500		256,500
ポイント引当金	7,692		7,692		
役員退職慰労引当金	718,100	17,795	5,195		730,700

(注) 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額26,000千円及び回収による取崩額25,761千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	173,097
預金	
普通預金	2,386,531
自由金利型定期預金	947,900
小計	3,334,431
合計	3,507,528

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)鹿屋西平石油店	450,476
若松石油(株)	144,567
古賀石油(株)	89,860
鹿児島県農業機械商業協同組合	51,712
北薩ガス(株)	36,028
その他	730,012
合計	1,502,658

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	1,147,818
平成24年5月	239,780
平成24年6月	62,502
平成24年7月	14,548
平成24年8月	2,673
平成24年9月以降	35,335
合計	1,502,658

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)鹿屋西平石油店	258,105
九州電力(株)	115,276
若松石油(株)	90,540
味岡建設(株)	60,590
古賀石油(株)	50,168
その他	3,466,540
合計	4,041,222

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
3,637,488	46,716,996	46,313,262	4,041,222	91.97	30.08

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ガソリン	786,311
軽油	40,608
灯油	34,206
重油	12,847
L P ガス	63,170
器具	222
その他(エネルギー関連商品)	64,118
チキン・フィレ等	36,499
書籍・CD・テレビゲーム等	1,447,123
車両	38,268
製品	
ミネラルウォーター	3,152
合計	2,526,529

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ガスメーター器具	16,399
ミネラルウォーターの包材	12,051
有料道路回数券	4,354
その他	3,710
合計	36,516

ヘ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
三角開発(株)	1,701,000
合計	1,701,000

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
E N E O S グローブ(株)	517,219
日本出版販売(株)	324,504
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	154,007
E 1 C o r p o r a t i o n	140,983
小倉興産エネルギー(株)	92,968
その他	484,662
合計	1,714,346

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	2,450,000
(株)鹿児島銀行	1,770,000
(株)商工組合中央金庫	960,000
(株)南日本銀行	930,000
(株)福岡銀行	830,000
その他	2,410,000
合計	9,350,000

八 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)鹿児島銀行	1,451,250 (360,000)
(株)三井住友銀行	1,397,930 (272,040)
(株)福岡銀行	894,994 (226,668)
(株)宮崎銀行	832,000 (213,600)
(株)肥後銀行	515,000 (215,000)
その他	1,702,540 (481,832)
合計	6,793,714 (1,769,140)

(注) ()書きは内数で、1年内に返済予定の金額であるため、貸借対照表では流動負債に「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://kk-misumi.jp/
株主に対する特典	M i s u m i グループ内で利用可能な、500円割引券を株主の持株数に応じて次のとおり進呈する。 100～499株は1枚の割引券 500株以上については、500株につき2枚の割引券 ただし、5,000株以上については、20枚を限度とする。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日九州財務局長に提出。

第56期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日九州財務局長に提出。

第56期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M i s u m i の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M i s u m i が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m i の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。